

## 「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

### 《第1回議事録》

■日 時：令和3年12月16日(木) 14:00～16:09

■場 所：大阪市役所7階 特別委員会室

■出席者：出雲明子、植木まり子、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、中村彰二郎、  
(名簿順) 野田遊、藤田香、若林厚仁、本屋和宏、川平眞善、山下研一郎、溝淵正、  
鴨田悦史、川本貴政

(溝淵副首都企画担当課長)

定刻となりましたので、第1回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日の司会進行を務めさせていただきます副首都推進局副首都企画担当課長の溝淵です。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり、傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

本日の終了予定時刻は16時を予定しております。長時間となりますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

初めに、本日の資料の確認をさせていただきます。

お手元のタブレットに資料一式を格納しております。

まず、次第、配席図、本日の参加者名簿、次に、資料1-1、「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会について、資料1-2、意見交換会開催要綱、資料1-3、意見交換会メンバー、参考資料1、「副首都ビジョン」の概要、参考資料2、「副首都ビジョン」策定後のこれまでの取組み、参考資料3、大阪の基礎データ及び現状（指標・データ）、参考資料4の1から4は、副首都ビジョンに関連する大阪府市で策定している中長期方針といたしまして、参考資料4-1、万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョンの概要、参考資料4-2、大阪の再生・成長に向けた新戦略の概要、参考資料4-3、グランドデザイン・大阪（大阪・大阪都市圏）の概要、参考資料4-4、大阪スマートシティ戦略の概要となっております。

それでは、開催に先立ちまして、副首都推進局長の本屋からご挨拶をさせていただきます。

(本屋事務局長)

こんにちは。大阪府市副首都推進局長の本屋です。

年の瀬の慌ただしい時期にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

少し遅れましたけれども、本日をキックオフに意見交換会を重ねていくということになります。皆様にはいろいろお手数をおかけすると思いますが、どうかよろしくお願いいたします。

せっかくですので、私から3点ほどお話しさせていただきたいと思います。

私自身、この10年以上、地方分権とか、それから大阪全体の政策とか企画の取りまとめる的なことに関わってきましたけれども、10年ちょっとやっていると、ややもするとちょっと頭のほうが非常に固定化してきまして、新しい発想が乏しくなってるんじゃないかなと、自分自身、反省してるところでございます。

一方で、昨年の11月に、特別区制度、いわゆる大阪都構想のほうに住民投票で否決された。それからあと、やはりこの2年ほど、非常にコロナで日本の状況というのが浮き彫りになってるというか、いろいろ社会情勢を動かしてるというふうに思ってます。

こうした機会に、これまでの歩みを振り返って、立ち位置をもう一回考えて、今後の進む方向性というのをもう一回確認するという意味で、非常に有意義なものじゃないかなと思ってます。

つきましては、皆様には、まず1点目としまして、専門的な知見から多様な意見いただけたらありがたいなと思ってます。男女、年齢、それから専門分野、様々な人にお集まりいただいておりますので、ぜひ、我々はやっぱり役人で非常に安定志向でございますので、踏み込んだ意見をいただけたらありがたいかなと思ってます。

2点目ですけど、そういう踏み込んだ意見を基に、大阪の今の現状というか、立ち位置を客観的に評価いただけたらなと思ってます。ややもすると肯定的な評価に我々なりがちですけども、ここはちょっと足りないんじゃないかなとか、この方向性は本当によかったのかなというような厳しい見方からの評価もいただけたらなというふうに思ってます。

そして最後に3点目ですけども、そういうふうな意見とか評価の上に立って、今後の大阪の将来に対する示唆と申しますか、どこまで明確にできるかというのはあると思うんですけども、こういう道筋じゃないですかというようなことが少しでも明らかにできればなというふうに私としては思ってます。

皆様の議論、それから皆さんと私たちの議論の中から、ウィズコロナ、アフターコロナの日本、大阪の将来への一石を投じるようなもの、それから、ややもすると関心が冷える分権とか自治についても、そういうふうな将来像を見たときにどういうふうなものが考えられるのかということで、地域、それから広域、それから国でもいろいろ議論を促していけるようなものになればいいなと心から思ってるところでございます。

今回は今後の進め方の確認がメインということで、キックオフということですけども、次回以降、我々のほうでも、自分たちの問題意識と申しますか、課題意識みたいなことは議論して整理した上で皆様と議論できたらなと思っておりますので、どうか今日以降、よろしく願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

次に、本日ご出席いただいておりますメンバーの皆様を五十音順にご紹介させていただきます。

明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授の出雲明子先生です。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

オンラインから失礼しております出雲と申します。よろしくお願いいたします。行政学

を専門に勉強しております。

（溝淵副首都企画担当課長）

本日はオンラインで15時頃までのご参加となります。

次に、株式会社パソナ日本創生大学校執行役員の植木まり子様です。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

パソナ日本創生大学校の植木まり子と申します。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

（溝淵副首都企画担当課長）

次に、慶應義塾大学法学部教授の大屋雄裕先生です。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

大屋でございます。よろしくお願いいたします。

（溝淵副首都企画担当課長）

次に、立命館大学理工学部教授の岡井有佳先生です。本日はオンラインで15時頃までのご参加となります。

（岡井立命館大学理工学部教授）

岡井でございます。オンラインで大変失礼いたします。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

（溝淵副首都企画担当課長）

次に、一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員の木下祐輔様です。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

アジア太平洋研究所の木下でございます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

（溝淵副首都企画担当課長）

次に、アクセント株式会社アクセント・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクターの中村彰二郎様です。本日はオンラインでのご参加となります。

（中村アクセント株式会社アクセント・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター）

皆さん、こんにちは。アクセントの中村でございます。東日本大震災から10年間、分散社会をデジタルでどうつくるかということで、スマートシティプロジェクトを10年間進めてまいりました。その観点からいろいろコメントいたします。よろしくお願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

次に、同志社大学政策学部教授の野田遊先生です。

(野田同志社大学政策学部教授)

野田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

次に、近畿大学総合社会学部教授の藤田香先生です。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

近畿大学の藤田香と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

次に、株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長の若林厚仁様です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

日本総合研究所の若林と申します。本日よろしくお願いいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

なお、東京都立大学法学部教授の伊藤正次先生におかれましては、本日、ご意見の動画をお預かりしておりますので、後ほどご紹介させていただきます。

続きまして、要綱に基づき本意見交換会の座長を選任いただきたいと思います。

皆様との事前のお話の中で、株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長の若林様のご推薦がございましたので、若林様に座長をお願いできればと思いますが、皆様、いかがでございましょうか。

ありがとうございます。

それでは、ここからは座長に進行を賜りたく、何とぞよろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

すみません。改めまして、日本総合研究所の若林と申します。

本日、座長という名前を拝命いたしまして、誠に畏れ多いといえますか、力不足かもしれませんが、精いっぱいやってまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ちょっと簡単に私の自己紹介させていただきますと、私、日本総合研究所に今は勤めてはおるんですけれども、もともと銀行での勤務が長い状況でございまして、最初は銀行の、まさに大阪の船場支店のほうに配属されて、それこそ町なかを自転車乗っていろんなお客さんのところを回ったりとかいうことをしたり、途中で中国の上海に行って中国企業相手に取引したりみたいなことをやって、紆余曲折やってきてはおるんですけれども、それを踏まえて今の大阪に着任となりまして、私、生まれも育ちも関西でございまして、関

西・大阪の発展の一助になればいいかなというふうに思っております。

また、私、関西の経済については少しは知見があるような状況なんですけれども、その他の分野のところで、まさに行政であったりとか、あるいは環境、経済とか、いろんなところというところは正直あまり明るくないところがございますので、皆様の幅広いご知見をいろいろお借りしながらよりよいものができればいいかなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

本日、第1回目ということで、メンバーの皆さんにおかれましては、本日、ご専門の見地から幅広くご意見賜れればと思っております。

それでは、初めに事務局のほうから簡単に資料の紹介をお願いいたします。

(川平事務局理事兼副首都推進担当部長)

副首都推進局理事の川平と申します。

私のほうから資料のご説明申し上げます。

資料1-1についてご説明したいと思います。

画面上で申し上げますと、上のほうのタブで01資料となつてるところをクリックしていただきますと、資料1-1、「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会についてという資料が出るかと思います。

1ページをお開きいただきたいと思います。

本意見交換会の目的でございます。ビジョンのバージョンアップに向け、副首都推進局として論点整理を図り、検討を進めていくため、有識者の皆様から専門的見地によるご意見をいただく場として開催するものでございます。

その下にはバージョンアップを行う背景を書かせていただいております。2017年3月のビジョン策定から5年近くたつ中で、副首都にふさわしい都市機能の向上や経済成長面、制度面の取組みに努めてきましたが、この間、新型コロナによる社会の変容のほか、DXやカーボンニュートラルをはじめとする新たな潮流など、社会経済情勢が大きく変化していることから、改めて現時点において、よりよい大阪・関西の未来を志向し、新たな羅針盤とすべく、バージョンアップを図る必要があると認識しているものでございます。皆様からは、大阪の都市としての在り方について幅広い観点からご意見を賜りたいと考えております。

2ページをご覧ください。

有識者の皆様の専門研究分野等を記載した一覧になっております。

3ページをご覧ください。

意見交換会の主な論点をたたき台としてお示しをしております。

まず、ビジョンにおける考えですが、東京とは異なる個性、新たな価値観を持って、世界で存在感を発揮する東西二極の一極として、日本の未来を牽引する成長エンジンの役割を果たすというのが副首都としてめざす絵姿になります。

これを踏まえまして、皆様にご意見を賜りたい論点を下にイメージとして記載をしております。

下向きの三角のさらにその下に記載をしておりますが、大きなポイントとしましては、これから副首都・大阪を確立するために何を強化・加速し、何を加えるべきかという点に

なります。その際、必要となる視点を、その上の3つの楕円に記載をしております。

左から、今の大阪の立ち位置をどのように捉えるか、また、コロナをはじめ社会情勢の変化をどのように踏まえるか、さらに、大阪の個性、特色とは何かといった視点を踏まえる必要があると考えています。

その上で、下段に記載のように、どのような政策に注力すべきか、また、それらを支える仕組みをどうすべきかなどについて、できるだけ具体的に今後の方向性、取組みにつながるご意見を賜りたいと考えております。

なお、イメージ図の中の四角囲みの中のキーワード、経済とか産業とかいったキーワードにつきましては、あくまでも例示で記載をしているものでございます。例えば環境につきましても、経済政策として進める捉え方もある一方で、暮らしの向上につながる政策という捉え方もあるなど、このあたりについても皆様から多様なご意見を賜る中で議論を深め、整理していくことができると考えております。

4 ページでございますが、当面のスケジュールをお示ししております。

本日の第1回は、キックオフとして、3 ページでお示した論点等を含め、この会の目的等を共有するほか、それぞれご専門の分野から見た社会情勢の変化等についてフリーにご意見を賜る予定です。

第2回で具体的な議論に入り、今後強化すべき点等についてご意見をいただきたいと考えています。

第3回では、第1回と第2回でいただいた議論を整理して、今後深掘りしていく論点の抽出などを考えています。以降、テーマを絞った分科会等を開催し、議論を深化させていくことを考えていますので、その進め方についても第3回で確認する予定です。

その後、分科会等の進展状況によりますが、おおむね来年の5月頃を目途に、全体としての論点を整理できればと考えています。まとめた論点については副首都推進本部大阪府市会議へ報告しますが、本意見交換会でも引き続きご議論いただきたいと考えています。

当局として考えているスケジュールは以上になります。

5 ページ以降は参考資料でございます。

5 ページは、社会情勢の変化を考える参考としまして、コロナによる影響と新たな潮流について、大阪の再生・成長に向けた新戦略から抜粋した資料です。インバウンド需要の消失をはじめ、コロナによって受けた経済や暮らし等における影響と、その右側にはテレワークによる働き方の変化など、この間に見られる新たな潮流をお示ししています。

6 ページは、新型コロナに対する都市としての対応をまとめた資料です。OECD政策ノートからの抜粋ですが、大きな経済的・社会的ショックやデジタル化、環境意識の向上、レジリエンスなどのキーワードとともに、包摂的でグリーンでスマートな都市をめざすといった記載がございます。

7 ページは、万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョンからの抜粋で、大阪の将来への影響が考えられる様々な課題等を記載しています。人口予測の課題から、気候変動、SDGsやSociety5.0が実現された社会などについて記載があります。

8 ページからはビジョン策定後の大阪の動きをお示ししているものでございまして、8 ページには万博やIRを含む主な取組みの全体像を表すイメージ、9 ページと10 ページには、その中でも大きなインパクトとなる大阪・関西万博とIRについての資料になります。

11ページは今般のバージョンアップに係る発言等を要約した資料です。上段が8月の副首都推進本部大阪府市会議における知事、市長の主な発言、下段には大阪府議会、大阪市会における主な質疑から抜粋してお示ししています。

資料1-1の説明は以上でございます。

本日は、ほかに参考資料として1から4まで添付をしておりますので、簡単にご紹介いたします。

タブレットのタブで申し上げますと04の資料です。ご覧いただきますと、参考資料1でございますが、こちらは副首都ビジョンの概要になります。現ビジョンの概要と、2017年の策定に至るまでの経過や主な論点などをまとめています。

タブの05、参考資料の2になりますけれども、副首都ビジョン策定後のこれまでの取組みとして、ビジョンに基づき大阪府市を中心に進めてきたこれまでの取組みに係る資料をまとめたものでございます。

タブの06、参考資料3になりますが、大阪の基礎データ及び現状でございます。大阪の現在の立ち位置を考える参考に、基礎データとしまして大阪の経済等の動きや主な指標による府県別の比較、世界の都市との比較などをまとめています。

参考資料の4-1から4-4、タブで申し上げますと07から10までの資料につきましては、大阪府市の中長期方針に係る資料でございます。副首都ビジョンに関係するものとして、万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン、それから大阪の再生・成長に向けた新戦略、グランドデザイン・大阪（大阪都市圏）、そして大阪スマートシティ戦略の4点の概要をお示しした資料を添付させていただいております。

資料説明については以上でございます。よろしくお願いいたします。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

どうもありがとうございました。

それでは、意見交換に移らせていただきたいと思います。

先ほど事務局のほうから今後の進め方について説明がありましたけれども、次回、第2回、来月1月の意見交換では、資料1-1の3ページ、先ほどご紹介いただいた01のタブの3ページ、たたき台のところになるんですけれども、この主な論点のたたき台に沿った形で、今の大阪の立ち位置でしたり大阪の個性や特色、あと、大阪が副首都として確立していくために強化すべき政策とは何かというところと、さらにはそれを支える仕組みというのがどうあるべきかというところについて、重点的に考えていくべきことに関する議論をお願いしたいなというふうに思っております。

そうした大阪に絞り込んだ次回の議論に先立ちまして、本日、第1回なんですけれども、日本とか世界における社会情勢の変化であったりとか、新たな潮流等が起こってるかと思うんですけれども、こうした変化であったり新たな潮流に対して、皆様、幅広い深い専門性を有されておられるかと思っておりますので、皆様の専門的な立場からご意見をお話しいただければというふうに考えております。

本日の事務局の方の様々な配付資料なども踏まえまして、第2回目以降の具体的な議論につなげるために、副首都をめざす鍵となる事項などが今日の議論で浮き上がってくればいいなというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

今回の意見交換の参考にというほどでもないんですけれども、本日、私のほうから、ちょっとごく簡単なんですけれども、ペーパーのご紹介、後ほどご紹介させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

というところで、すみません、ここからは各メンバーの皆様にご発言をお願いしたいんですけれども、本日は岡井先生と出雲先生が15時までのご参加となっておりますので、申し訳ないんですけれども、最初に岡井先生、出雲先生の順にご指名をさせていただきます、自己紹介も兼ねましてご発言いただければと思います。よろしくお願いいたします。

岡井先生と出雲先生におかれましては、フリーディスカッションの途中でご自身のタイミングで抜けていただければと思いますので、お時間の許す限りご参加いただければと思います。よろしくお願いいたします。

では岡井先生、すみません、よろしくお願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

改めまして、こんにちは。立命館大学理工学部の岡井と申します。今日はほかの業務の関係で途中で抜けさせていただくということで、一番に発言させていただきますことを、どうぞお許しくださいます。

私の専門は都市工学と資料の中で書いてくださっておりますけれども、簡単に言いますと、都市計画やまちづくりといった分野が専門となっております。特に都市計画の法制度を中心に研究をしております、フランスの都市計画制度なども研究の対象にしております。

本日のお題ですが、都市計画分野から見たときの社会情勢の変化、新たな潮流ということで、少しお話ししたいと思います。

これまで日本というのは、戦後、人口が増加して、都市が成長してきて、そういった中でいかに計画的に都市をつくっていくのか、計画的に都市を拡大していくのかということが都市計画分野の大きな役割だったかと思います。その際には、当然、社会資本インフラや公共施設の効率的な整備・運営といった課題や、あと自然保全、そういったものに対して対応するということが目的にあったかと思います。

しかし、今現実としては日本の人口は既に減少しております、世帯数はまだ若干増加傾向にはあるわけなんです、それでもいずれ、世帯数の増加に比べると住宅数のほうが多いというのはもう明らかになっておりますので、空き家がますます増えていくことが大きな課題かと思います。そういった中で人口密度は当然低下しておりますので、行財政の観点からは都市をいかに縮小させるのかということが必要になってきていると言えるかと思います。

そうすると、これまで都市計画というのは計画的に都市を拡大することでしたが、現在においてはどのように縮小させるのかということが大きな使命に変わってきていると思います。

多くの分野で、大きいほうがとか、量的な観点から多いということが求められており、都市計画分野においてもそうだったと言えますけれども、人口とか経済規模のような数値を追い求めていくことが本当に我々の生活を豊かにしているのかというような根本的な問題について、都市計画の専門家、都市計画家の中では議論されるようになっておりまして、

都市計画の一番の目的は皆が快適に安全に暮らすということを目的としていますが、そうすると、規模が大きいことというのが本当にいいのかという、量ではなく質を考えていくべきではないのかというようなことが問われるようになっていきます。

その文脈からいいますと、量ではなく質をめざすのであれば、経済規模において東京に追いつけ、追い越せというふうな観点ではなく、大阪ならではの特性、特徴を明確にして、大阪を選んでもらえる都市にしていくということが必要ではないかと考えています。第2の東京をめざしても、しょせんミニ東京にしすぎませんので、多くの人にとっては魅力的ではないということです。規模ではなく質で勝るようにして、多くの人にとって魅力的な都市だと感じてもらえるようにするということが必要になってきているのではないかと考えております。

いかに計画的に都市を縮小するのかという課題に対しては、都市計画分野では、ここ近年、コンパクトシティというふうなことが言われております。高齢者が増え、車が使えなくなりますので、公共交通を軸として、その周辺に多くの人に住んでもらい、車がなくても生活できる都市を構築しようというようなことをめざしております。

車がある生活、車ありきではなく、そうすると必ずしもスピードが重視されるわけではありませので、スローモビリティというものが車に代わって大きな役割を果たす可能性があると考えております。それは、環境面からも、新しい交通手段として、グリーンスローモビリティのようなものの普及が今後進んでいくのではないかとというふうなことも言われています。

大阪市の場合は公共交通の利便性が非常によいという利点がありますので、それを生かすというふうになりますと、グリーンスローモビリティの先端都市にしていくというふうなことも、大阪の魅力の一つとして実現可能なのではないかと考えております。

また、高齢者が増加しますので、資料にもありますように、未来医療国際拠点のような特徴というものが多くの人を引きつけることができるのではないかとというふうにも考えております。高齢者の中にはかなりの富裕層も一定程度おりますので、先端医療とか高度医療というものは富裕層を引きつける要素となり得ると思います。

ほかにも、フランスの都市を見てみますと、最も住みたい都市というのがフランスの中で選ばれますが、その選ばれた都市を見ていきますと、文化や芸術というような点で魅力的なまちが選ばれる傾向にあります。地方都市で美術館や博物館、劇場がどこまであるのかというと、もちろんパリのレベルには及ばないかもしれませんが、地方都市でそれなりに水準の高い芸術を楽しめる都市であれば、インテリ層が住みたいと思えるような都市になってるということが、フランスの住みたい都市からも分かると思っております。

コロナ禍ということを考えますと、これまでは多くの人が都心で生活することをめざしてきたわけなんですけど、地価が高いので、そういったところに住みますと当然広い住宅でもないことから、本当に都心の生活というのが重要なのか、必要なのか、快適なのかというようなことを、コロナ禍の中で考えるきっかけになったのかなと思っております。

例えば軽井沢、別荘地で知られておりますけれども、コロナ禍では通勤や対面での打合せというものが要らないということで、別荘を持っておられる方々が、コロナ、緊急事態宣言中に軽井沢で生活をしている人が一定程度いらっしゃって、軽井沢の人口密度がいつもよりも高かったというふうな話もありまして、そういうふうなことから、会社に通勤す

る必要がなければ東京以外に住むという可能性もあるのかなと思っております。

多様な住まい方という点から考えますと、必ずしも東京の中心地というのが居住の場としてベストではないのではないだろうか。今日もこのような形でオンライン参加させていただいておりますが、使い方によってはオンラインは便利なツールなので、うまく活用していけば、今後、求められる居住地というのもさらに多様化していく可能性があるのではないかなと思ってます。

住みたいと思えるような都市を形成していくことが大阪の魅力を高めるために必要か考えておりまして、直接的な手法ではないので時間はかかるかもしれませんが、急がば回れではないですけども、多くの人にとって住みたいと思えるまちをつくることで人が集まり、世界の都市における大阪の位置づけも高まり、ひいては経済的な価値というものも高まっていくのではないかなと考えております。

以上になります。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

岡井先生、ありがとうございます。

非常に示唆に富むお話、ありがとうございます。まさに住みたいと思えるまちというキーワードはそのとおりだなと、私、思って聞いておりました。インテリ層が住みたいまちというのも確かにそのとおりだなと思ってまして、大阪、非常に幅広い歴史と文化を有しておりますので、そういったものを活用すればおっしゃることというのは実現できるのではないかなと、聞いてて思っておりました。ありがとうございます。

では続きまして、出雲先生、よろしくお願いいたします。

（出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

皆さん、改めまして、明治大学の出雲と申します。

今日はオンラインからで大変失礼します。また、途中退室いたしまして大変失礼するところです。申し訳ありません。また次回以降、お目にかかる機会がございましたらどうぞよろしくお願いいたします。

私は明治大学のガバナンス研究科に勤務をしております、こちらは社会人の方の大学院でございます。ですので、ふだん公務員の方などと接したりしながら、研究・教育活動を行っている者です。

また、社会活動としまして、ちょっと大阪の文脈とは異なるんですけども、川崎市及び横浜市の特別自治市に関する意見をご提案申し上げるというふうな活動も行っていました。それらの活動を通じまして、大都市について幾ばくか考える機会があったというものでございます。

こういった社会的な活動を前提としながらですけども、私自身は公務員制度に関する研究を行っていました。公務員制度という観点から、主に私がふだんおります関東の文脈にはなるんですけども、ふだん私自身が考えてること、2点、主に申し上げたいと思います。

1点目なんですけれども、ここ10年の間に公務の世代というのは大きく入れ替わりました。約20年前から10年前ぐらいの間は、高齢人材の方をどういうふうに活用するのかとい

うふうなことがすごく大きなテーマでございまして、再任用ですとか、そういった仕組みを整備してきたところだったんですけれども、今、ここ10年余りの間は、それらの方もご退職をされまして、若い人材が非常に公務の中で大多数、半分以上とまでは言えないかもしれないんですけれども、一定の割合を占めるようになってきております。

これは退職の状況ですとか都市の規模によって、差もちろん、違いもちろんあるわけなんですけれども、首都圏において、恐らく大阪の各市町村地域においても、20代から30代半ばぐらいまでの公務においての経験の浅い方々、また、中途採用から民間でいらっしゃった方々というのが入ってきていらっしゃってると思います。そうした方々の人材育成というのは、都市の行政を考える上で、私自身、最も大きな問題だと認識しているものでございます。

例えば、これまで公務で主に行ってきましたOJTを中心とする人材育成が、中間的な先輩方ですとか、また高齢人材の方が不足しているということもございまして、なかなかうまく進まない状況において、どうやって団塊の世代に代わって入ってきた方々の人材育成を行うのかといったことを強い問題意識として持っております。これらの方が、今後、経験としてはこれまでよりも少し少ない状況において昇進していくという段階に次入ってまいるものですから、それをどういうふうに行っていくのか、これまでのOJTによる人材育成だけでは不足してしまっていて、研修などを充実させていかなければならない、また、昇進に向けた研修なども充実させていかなければならないという状況にあると思います。

こうした方々が、新しい行政需要、今お話に出ましたような都市の成長ですとか、そういったことにも取り組んでいくと同時に、増大する福祉需要というものにも対応していかなければならない、さらには、公務の人材は今逼迫している状況になっているかと、様々コロナ問題などもあり逼迫してきているかと思っておりますので、業務に追われてなかなか能力の向上ということが図れないというジレンマ、これを、都市の成長とかいうことを考えるためには、やはり様々な経験、あるいは企業との議論、お付き合いなど、様々な経験が求められるかと思っておりますので、そういったことに向けてどうやってリソースを割いていくのかという問題があるというふうに認識をしております。

もう一点なんですけれども、この期間、先ほどの団塊の世代が退職し、また新しい若い方々が入っていらっしゃって、また中途採用も入っていらっしゃるという期間に、公務の外部化というのが急速に進展したと思います。この期間、民間企業の方々が公共サービスに大きく参入をされまして、企業の方は非常に強い意欲を持って公共サービスに取り組んでおられると思います。

この期間、私も企業の方から、行政組織ですとか、そういう人材のことについて何か教えてほしいみたいなことを問われることが非常に増えまして、非常にビジネスチャンスとして拡大しておられるということは実感するんですけれども、委託をした行政の側ということで考えますと、業務量がそれによって減ったのかというと、なかなかそれも難しいような印象を持っておられることが多いと思いますし、また、実際のサービスが、なくなったというか、委託されたことによって、ノウハウとしての蓄積というのが難しいという状況になっております。

こうした中、企業が公共サービスを行うということでもいいという考えもあるかもしれませんが、役割分担の見直しということになかなか対応しにくい状況があると思いますし、

公共部門と民間部門との間での特に技術職をめぐる人材の取り合いという問題も生じています。それにおいて公務部門が著しく後れを取ってしまっているというのが事実のところ、技術職の方々は基本的には民間部門に行かれているという実態が、もちろん公共に携わりたいとかいう方もおられるんですけども、なかなか確保が難しいという状況も増えています。それを補うために行政職の方の業務領域が拡大をするですとか、なかなか専門的な知識、経験を身につける機会が難しいといったような問題も生じています。

若年公務員の方の人材育成及び外部化に対応した残った行政の部分の経験、専門性の蓄積、こういったあたり、非常に関心を持っておりまして、大阪の実態、状況などもお教えいただいたり、また、議論させていただければというふうに思っております。

以上、私がふだん問題意識を持っていたことについてお話をいたしました。お時間ありがとうございました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

出雲先生、ありがとうございます。

大変示唆に富むお話をありがとうございます。私自身も、この分野というのに全く知見がないものでございますので、非常に勉強になりました。ありがとうございます。

何だかんだいって、最終的に実行に移すというところにおいて行政の力というのは非常に大事だと思いますので、その点についても今後話を深められたらいいかなというふうに思っております。ありがとうございます。

それでは、引き続き、伊藤先生からのコメント動画、預かっておりますので、こちらをご紹介させていただければと思います。

（伊藤東京都立大学法学部教授）

東京都立大学の伊藤正次と申します。

本日は、初回にもかかわらず欠席となり、誠に申し訳ありません。

私の自己紹介と、それから現段階で考えていること、副首都ビジョンについての感想について、ごく簡単に申し述べたいと思います。

私は、専門は行政学、都市行政論で、特に行政組織制度や地方自治、地方分権、大都市制度等について研究をしてまいりました。近年は、行政の冗長性ですとか、多元的な行政主体間の連携に関して関心を持っております。今日ご出席の出雲先生と共著の教科書や多機関連携に関する研究書などを出版しております。

第1回の意見交換会に当たりまして、私のほうから2点ほど、感想、コメントをさせていただきます。

まず第1点目は、副首都の位置づけについてです。

現行の副首都ビジョンが提唱しておりますように、大阪を副首都と位置づけ、東京のバックアップ機能を果たすということは、大規模災害や感染症等のリスクに備える冗長性、リダンダンシーというものを確保する上でも非常に重要だと考えています。

ただ、この副首都というときの首都、これは東京を指すわけですけども、東京の首都性については様々議論があるところです。もちろん我が国は法律で首都を位置づけていないという問題があるわけですけども、事実上の首都制度を形づくるものとしては警察制

度、警視庁ですね、それから都市外交などの実践があるというふうに考えられます。

ただ、この点は、あまり今回の議論ではこだわる必要はないのかなと個人的には思っています。東京の首都性とは別に、大阪のバックアップ機能、あるいは副都としての機能を図るということを念頭に置きながら、議論を進めるべきではないかと考えております。

2点目は、社会情勢の変化に対応するための広域連携についてです。

第32次の地方制度調査会などでも議論になりましたけれども、人口減少、超高齢化が進む中で、単独の都道府県だけで解決できない広域の課題というものも存在するだろうということが指摘されています。

この都道府県の枠を超えた連携という点では、もちろん関西圏は首都圏に先行しているわけです。関西広域連合という広域連合がありまして、実質的にもいろいろな取組みをされているということです。

これを前提にしまして現行の副首都ビジョンを見ますと、かなり経済成長という点に力点が置かれているように思われます。もちろん経済成長は非常に重要なんですけども、他方で関西圏自体も人口減少、超高齢化に直面しているという中では、今後、首都圏と同じように医療や介護、福祉といった点の提供体制をどう維持し、再構築していくかというものも重要な課題だと考えられます。特に、こうしたサービスの提供を担う人材を確保していくということは非常に重要な課題でありまして、府県の枠を超えて広域レベルでこういった課題に対応するということが必要になってくると思われます。

ただ、そういったときに、現行の関西広域連合はエリア的にもかなり広い地域をカバーしているということもございまして、場合によっては大阪を中心とする別の連携の枠組みというものも必要になってくるかもしれないと考えています。これは、副首都、その実際の機能をどういうふうに制度的に定着させるかということと関係していると考えております。

本日は欠席となりましたが、また次回、議論に参加したいというふうに考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

どうもありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

以上、伊藤先生の動画になりました。

まさに、広域連携というところは大阪だけでは解決できない問題のところになりますので、そういう点も含めて議論できればなというふうに思っております。

それでは、ここからは自由にご議論お願いしたいと思いますので、オンライン、会場を含めまして自由闊達なご発言をいただければと思います。

ご指名させていただいてもあれなので、いいんですけれども、まずは挙手で、自己紹介も皆さん兼ねられながらご発言いただければと思うんですけれども、まず、どなたか私が見たいな方っておられますでしょうか。

すみません、ありがとうございます。それでは、植木さん、お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

よろしくお願いいたします。正直、私、専門家の先生方がたくさんいる中で、ちょっと

場違いじゃないかなと思いながらこちらに座らせていただいているんですけど、ただ、最初に局長がおっしゃっていただいたように自由闊達な意見を出していくというところと、あと、今、岡井先生とか出雲先生のお話を聞いていて、自分も生まれも育ちも大阪なんですけれども、本当に住みたいまち、何か東京と同じような規模になるとかそういったところではなくて、暮らしやすいとか住みたいまちにするというのはどういうことなのかなというのを日頃から考えていたところもありまして、ぜひそういったところで意見出させていたいただきたいというふうに思いました。

あと、若林座長が非常に親しみを増すような、最初に自己紹介していただきましたので、どうしても最初は皆さん、私はちょっと今緊張してるんですけども、自由な意見を出すというところで、自分がどういうことをしてきたかとか、どういうことを考えてるのかというのをぜひオープンにしながら、闊達な意見交換に少しでも役に立てたらなというふうに思っております。

今ここで意見を自由に出させていただくというところで、何かテーマとかそういったところは……。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

もう何でも大丈夫でございます。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

何でも大丈夫なんですか。そうですか。

ちょっと2つありまして、1つは雇用環境が、私、パソナというところで雇用を主にしておりますので、新聞等でも、雇用環境悪化してたりですとか、今後の人材育成の潮流なんかは特に気になるところではあるんですけども、最近、外国人人材のところですね、外国人人材って2つ大きくあると思うんです。高度人材と呼ばれる方と、あとそれから特定技能の方です。この前も岸田総理のほうで、特定技能の方についての、はっきりとは明言されてない、定住に関する永住権のところですよ、議論を今後検討していくというようなお話が出てまして、ちょうどそれを見ながら、10年前、私大阪府様のグローバル人材育成事業というのをやらせていただいておったんですけども、そのとき中小企業様を回っていましたときに本当に人手不足の課題というのをよく聞いてました。人手不足の中で外国人人材に頼っていくという要望も出ている中で、この10年間、国ですとか行政ですとか企業ですとか、企業からの要望に対して、外国人人材についてやはり慎重な、移民の受入れというのはどうしても慎重になってしまう、結局結論は出せないまま、そしてこのコロナが来たことによって本当に雇用環境は悪化してしまっています。

特に特定技能の方って接触する業務が多いんです。介護とか工場勤務ですとか、そういう人と接触する業務というのはコロナで本当に遮断されてしまって、何か法律ですとか制度とかもやはりコロナの状況によってころころ変わるので、企業がそういう事業計画立てにくくなってしまってる。ここは、今までどおり受入れをしない、ちょっとそこは踏み込んだ話になりますけれども、国がそこはかかってくるころだと思うんですが、頼らざるを得ない、人口が減ってますので、一方で担い手不足のところを外国人をどう受け入れていくのか。あとは、外国人ではない別の方をどう生かしていくのかというところは、本当

に大阪としてもしっかりとメッセージを出していくというのが必要なのではないかなというふうに感じています。

その方たちが住みやすいとか働きやすい環境を整えていって、そういう方たちが入ってくるように環境を整えるというのも必要です。韓国とか台湾とかはもう思い切った施策にかじ取りをしていますので、お隣の国は。どんどんそういう定住権も与えて、その方たちが活躍する環境を整えてるというグローバルな状況の中で、日本は、大阪はどうするのかというのは議論がちょっと必要なかなというふうに感じています。

もう一つ、私たち、外国人人材を海外拠点で採用して、そして日本の国内企業にご紹介するという人材紹介の事業もやってるんですけども、ここで新しい変化が今起きてます。それはリモート雇用というもののなんです。外国人材を、今までは日本に入ってもらって、日本に引っ越しをしてもらって、そして日本企業で働いてもらってたんですけども、リモート雇用というのは海外の方がそのまま海外に住んだまま日本企業で雇用されるというものです。

ここからは、外国人だけではなくて日本人にも起きていることなんですけれども、リモートで働くということが人とか組織に非常に大きな変化をもたらしているというのを感じています。リモート雇用の中で一番変化していると言われているのが、自律走行的な仕事の仕方にシフトしてるということです。この自律走行的な仕事への変化のキーワードが9つあるというふうに言われてまして、1つがネットワークなんです。これまでは、何か組織が階層化されていて、組織の目標が上からトップダウンで展開されていって、そして実行していくというものだったんですけども、仕事の進め方の中で、ネットワークとかリモートとか、あとプロジェクトベースとか、テクノロジーを活用するとか、コラボレーションとか、権限の移譲とか、リアルタイムとか、流動的とかそういったことがキーワードになってきています。

今朝もオンライン会議を企業様としましたが、金融機関さんはCiscoを使っていたり、大阪市さんはTeams、ある企業はZoomを使っていたり、オンラインツールがたくさんあるんですね。ツールを使いこなしながらネットワークをつくっていく必要がでてきています。今まででしたら、2年前とかでしたら電話とかメールで済んだ仕事にオンラインというのが入ってきてますので、この仕事の進め方についていけない人も出てきているのかなと思います。特にマネジメント層の40代後半、50代ぐらいの方たちというのは、リアルな報・連・相がないと不安になってしまう方が多いと聞いています。部下にリアルでの報告を求める方も多いと思うのですが、部下はオンライン会議で共有しました。このツールに記載しています。と言ってくる。上司はいや俺は聞いてないというように。毎日出社をして、そこで膝突き合わせてミーティングをすることが当たり前だった2年前から、コミュニケーションが変化しているので、そこについていけないとコミュニケーショントラブルもあるかもしれません。

また、正社員で縦社会というのが変化してきますよね。多様な人、外国人材、全く違う会社から転職してこられる方と仕事を進めることも増えてくると思いますので、その中の組織というのを、物理的な環境も違う、バックグラウンドも違う、能力も違う、職場環境も違う、そういった方たちをマネジメントしていくということが、今後マネジメント層になられる方に求められています。これまでの直線的なリーダーシップではなくて横のつなが

りをファシリテーションしていくスキルも必要というの也被われてます。

また、今後の人材育成の変化とか潮流の中で、国でもよく被われてるんですけど、70歳定年延長になってくるとリカレントとかリスクリソグとかは絶対に必要ですね。そしてもう一つ必要だと思うのはやっぱりダイバーシティーの視点だと思います。ダイバーシティーっていうと何か女性とか外国人とか障害者とか分断して考えがちですが、そうではなくて、同じ性別でも年齢が違ったり、環境が違えば、同じテーマで話していても視点が違うと思います。その視点が違うところを受け入れつつ、同じゴールに向けてどう引っ張っていくのかというのを、どう合意形成として相互理解をサポートしていくのか。協働を促進させるファシリテーション的なスキルは、ますます必要だと感じます。

ちょっと話が飛ぶんですけど、私、生まれも育ちも大阪で、大阪が本当に大好きです。大阪にどんどん人が集まってほしいです。魅力ある街になってほしいです。そこで、移住や企業を誘致するだけでなく、これからのDXの流れと大阪をうまく組み合わせられないかと考えています。弊社の取組みで恐縮ですが、岩手県で今、遠恋複業課という事業をパソナグループでやらせてもらってるんです。それは、岩手県のことが好きだけど岩手県には住まない人が副業として岩手県のお仕事をプロジェクトでやらせてもらいますよという、外で岩手県を応援する方たちが岩手で活躍するという業務なんですけれども、大阪も、大阪に人を集めるというだけではなくて、大阪を好きになってもらって大阪を応援してもらう、大阪に対してアイデアを出してもらう、大阪のプロジェクトと一緒にしてもらう、それは何もここに住んでる方でもなくともそういった方を引き寄せるような何か取組みというのが広がっていくと、もっともっと多様性が増えていくんじゃないかなと。

今、リモートの中で変革が進んでる中こそ、大阪らしさ、付度がなかったりとか良い面だと思います。私、以前大阪府さんとお仕事させていただいてるときに、面白いアイデアとか、付度なく突破力があるという方と一緒に仕事をさせていただきました。非常に大阪のよさだと思ってます。あと、面白がってくださったりとか、面白いことやっていこうというの、やっぱりほかの地域と比べると際立ってるなと思いますので、そういったところをどんどん際立たせながら、グローバルの中でも、面白そう、ここなら何かチャレンジできるかもということ、を、どんどん打ち出していけるといいのかなというふうに感じましております。ちょっと長くなりましたけれども、自己紹介と意見に代えさせていただきます。よろしくお願ひします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

リモート雇用とか、岩手県の遠恋複業ですか、まさにコロナ禍を経ての新しい取組みなのかなというふうに思っております、非常に興味深く聞いておりましたけれども、この点につきまして、もし何かこういう考えあるぞみたいなのがありましたらいただきたいなと思うんですけども、どなたかございますでしょうか。

じゃ大屋先生、すみません、お願ひいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

慶應義塾の大屋でございます。

今の話と関係するところも関係しないところも含めて、お話をさせていただければと思います。

私、メンバーリストによると専門が法哲学と書いてあって、何じゃそれと思った方が大概だと思うんですけど、法学部で一番金にならない学問で知られているものをやっております。

もともとの専門はウィトゲンシュタインの言語哲学なんですけど、本当にこれ食えないので、副業をやっておりまして、それがデジタル化、情報化が法制度、政治に及ぼす影響というようなものでございました。それでご縁があって、いろいろ地方自治関係の仕事をさせていただくようになりまして、現在ではデジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会、総務省さんがやっておられるやつにも入ってたりとか、そういう形で仕事をしている者でございます。

ちなみに大学は東京でございまして、その後、名古屋に20年ぐらい勤務をしております、敵だな敵という声が聞こえてきましたけれども、そういう人間でございます。

その観点から申し上げます。

第1点ですけれども、今、植木先生からもお話があったように、情報化の波というのが特にコロナを契機として画期的なスピードで実現しているということです。これまでも、情報化するとメリットはあるよねということはみんな口では言っていたわけですが、なかなか要は体がついていかないところがあって、特に古い働き方をしている方にしみついた働き方、変えていただくのは非常に難しかったわけですね。ところがコロナでやれなくなったというのがあって、やり始めてしまった、せざるを得なかった組織というのが相当あるかと思います。

慶應義塾大学法学部というのは実はキャンパスが2か所にありまして、月1回、教授会をやるために、日吉キャンパスの先生方は全員大挙してそろそろと三田にお越しいただいてたんですが、それは古来の慣習なので、みんな当然だと思っていて誰も不思議に思っていなかったんですけども、コロナがやってきまして、そんなわけにもいかんやろうということでオンライン会議になりまして、3回目ぐらいで日吉の先生方からは、もうこのままこれでいいんじゃないかという話が出てくると。1回経験してみると、その経験が非常にやはり説得力を増してしまって、もはやデフォルトが切り替わったというのが私の主張です。

つまり、例えばこれまでですと、我々が研究費を要求するにしたって、外国と共同研究をします、ついては旅費をくださいというのは大手を振っていたわけですね。当然そうだろうとって、みんな認めてくれるものだったわけですが、コロナが来ましてできなくなりまして、しょうがないからウェブ会議でやっております。ところがそうすると、実は年に1回とかじゃなくて2週間に1回定期的にミーティングしようかというのがほぼできるようになって、このほうが便利じゃないかみたいな感じをみんなが持つようになりましたと。

そうになると、今度は査定する側に回ったときに、共同研究やるので旅費くださいと言われて、何でという話をせざるを得ないわけです。何で君、のこのこイギリスくんだりまで行くのというふうに聞かざるを得ない。これまでは、むしろ行くのが当然で、行かないで

やりますというときに説明責任が要求されたわけですが、逆に行かないのが当然で、なぜ行かなきゃいけないんですかという説明が求められるようになっていっているだろう。

このような大潮流の変化というものがバックグラウンドで生じているというのが1つはあるわけです。

ただ、そのことによって逆に明らかになったのが、私自身の言葉でいうと物理層の逆襲という問題です。実は、オンライン化するに当たっても物理的基盤というのは欠かすことができません。授業のオンライン化をやったときに、何となく親元にて家に光ファイバー引いてありますというご家庭の子どもと、親元から出てきて下宿なので要らないと思って携帯電話しか持ってません、オンライン授業始まった瞬間にギガが消えました、通信量を全部使い果たしてにっちもさっちもいなくなりましたみたいな学生間の格差ということが問題になったわけです。

オンライン化すると居場所が相対的に自由になるというのは事実なわけですがけれども、じゃ、こういうネットワーク上でのオンラインワーキングが、テレワークが始まって、東京都青ヶ島村の人口が増えましたかと、そんなことはないわけですね。情報基盤が整っている、生活の利便性がある、必要があればオフィスにのこのこ出かけていかなきゃいけない、このあたりのバランスを考えて、快適な場所というものの在りかは変わったとは言えるわけですがけれども、それは例えば東京近郊の茅ヶ崎であるとかそういった都市の人口を増やすことには貢献しているけれども、あるいはそもそもそういう別荘地があつて遠隔居住の基盤を持っていた、八ヶ岳とかそういうところの滞在人口を増やすことにはつながったかもしれないけれども、山奥の農山村の人口を増やすことにはつながらないわけですよ。

この意味で、2点目ですがけれども、じゃその流れの中で大阪はどこを狙いにいくのかということが問われるだろうと思います。非東京というのはいいとして、非東京というだけだったら実はもっとほかにもあるわけですよ。先ほど私、名古屋にずっといたと申し上げました。名古屋はここで、はっきり言うと東京の最外縁を取りにいくという戦略をかなり明確に採用していると思います。背景にあったのはリニアでして、あれができれば1時間だと。東京からですね。そうすると、要するに今の茅ヶ崎みたいな位置になるんだと。運賃は全然違いますけども。その話を抜けば1時間で往来できる場所になる。名古屋駅から30分を足してもそのぐらいの、週1とか週2だったら十分往来できる距離になってくる。

そこで、それこそ愛知県知事、大村さんがおっしゃっていたのは、東京の機能を補完するところを愛知が背負いにいくと、東京と都市機能として一体化していくという戦略です。

具体的に申し上げますと、要するに製造業の拠点、機械工業の拠点、これは若林先生の資料にも示されたところです。もう一つは、そこにはちょっと出てないんですけど、農林水産業なんですよ。愛知県って実は農業生産地ですので、そういうある意味、農林水産業生産を背景に、豊かな居住環境と産業立地を引き受けていくのが愛知だというようなことを結構明確に戦略として提唱しておられました。それを名古屋市と共有してるのか、いま一つよく分かりませんが、そういう戦略があつたわけです。

他方で、そういう一体化をしない独立した生活拠点として、利便性と、安定性というか生活の快適性を両立させていまいしょうという構想でかなり多分強めに今乗り出している、あるいはそれこそ都市外交という話が伊藤先生からも言及されましたけれども、外国との

つながりにおいても独自性を持って展開していきましょうみたいなことやっておられるのが福岡市だと思います。あるいは膨大な農業後背地を抱えた札幌市というのもあります。

こういった、政令指定都市ですよ、地方の中心的な政令指定都市というのがある意味では後ろから追いかけてまいります。その中間に挟まれて大阪が、ではどのような独自性を主張していくかということが、恐らくビジョンに問われるところなのだろうなというふうに思っているところです。

もう一つ、大阪固有の問題とは離れまして、先ほどコロナによって情報化が一気に推進したという話を申し上げたんですが、その観点から今かなり強く問われるようになってるのは、なぜ地方自治は必要かと、あるいは地方自治は有益かという問題であります。

これは、実はこれまでの日本の行政制度の展開というものの中で、できる限り情報を集めないという政策が選択されてきたということが背景にあります。つまり、例えば住民個々の情報というのは基本的には住民基本台帳を市町村が管理していると、それ以降の都道府県にそういった情報はすばすばと上るものではなくて、必要があるときに必要なだけ出しますと、こういう形で切り分けておるわけですよ。あるいは、医療に関する情報は、実はこれは保険者に参りますので、例えば私は慶應義塾の保険組合に属しておりますので、私がどういう病気を持ってるかということを居住地の市町村は知りませんと、横浜市なんですけど、ということになっております。

これらはいずれも、もともとは散在してないと情報って管理できなかったのはしょうがなかったんですけど、情報を管理する技術が進歩してきたときに、諸外国ではそれを統合していく契機が起きたときに、日本がそれを選択しなかったという事情によります。なぜそうかという、それは情報というのは集めれば集めるほど乱用されると、あるいは流出したときのダメージが大きくなると、こういった判断があったわけです。その観点から、日本では情報は散在させたままで、地域の事情をよく分かって情報を持っているつかさづかさに権限を移譲していけば、おのずからよい政策が選択されて、その積み重ねで国全体がうまくいくのではないかというふうに考えてきた。90年代以降のいわゆる地方分権政策においても、このような考慮は当然あったところだと思うわけです。

ところが、これが背景となって、実は国全体の状況を考えて一気に何かを動かそうとすると全く動かんということが発覚したのがコロナ禍だったわけでございます。典型は例のコロナ対策の特例給付金というやつでして、世帯単位の給付金を全国一元的に配ろうと。全国一元的なのでマイナポータルで申請をします、でもマイナポータルには実は世帯情報は来てないんですよ。なので、マイナポータルで申請してもらって、世帯情報を持ってる市町村に送って突合しますみたいな間抜けなことをやらかしたわけです。当然ミスが多発するという事になっていった。

あるいはワクチン接種の優先順位問題というのもあって、私、始まる前から絶対失敗すると言ってたんですけども、何でかということ、医療従事者はいいです、あれは都道府県が知ってますから、把握してるからいいんですけど、その次に基礎疾患を抱えた中年ぐらいの人間を優先すると、私みたいな人間のことを扱おうとしたわけですけども、先ほど申し上げたとおり、私の病気、基礎疾患があるということを、横浜市、知らないんですよ。知らないのにどうやって優先するんだという問題があって、ここは絶対うまくいかないと思っていたら、結局案の定、職域接種でなし崩しにしたわけです。結果的に慶應義塾とい

うところが頑張ってくれたので、私すごい早くワクチン受けられて大変ありがたかったんですけど、別にそんなに人に接する機会もない、優先される職業でもないはずなのに何かさっさとワクチン受けちゃってごめんなさいみたいな感じになってるわけですよ。

これも、トータルに状況把握して、それに対応した措置が弾力的に取れるという基盤自体が存在しないことの表れであると、こういうことになるんですね。

実は、国レベルでいうと一部には、というわけで地方分権が実はネガティブにしか機能していないのではないかみたいなことを言う方々すらいます。権限の再配分と情報基盤を再構築して、分け過ぎたものを中央に戻さないといかんみたいなことも言われていく中で、いや、そうではないのか、私、そうではないと言ってるんですけど、そうじゃなくて、やはり地域ごとに何が自分にとってよいものかということを選択していくこと自体に大きな意味があるんだということをどのように訴えていくか。

逆に言うと、それは先ほどの問題ですね、つまり市町村とか都道府県がばらばらだと協調行動が取りにくい、必要となったときに大きい単位に移して何かをするということがやれないじゃないかと言われたときに、そうではないという答えをどう打ち出していくか。我々はちゃんと対応できるし、それによってどういう価値をめざそうとしているんだというビジョンを明確に示すことが、現在の地方自治の世界に求められるというふうに思っております。

それが何なのかというのは、多分この後の議論で明らかになってくるころだろうと思うことですけれども、私としては、そういう意味から、やはり大阪なりの、大阪固有の取組みというものが明らかになっていくといいかなというふうに思っているところでございます。

すみません、長くなりましたが、私からは以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大変幅広い、多岐にわたるコメント、ありがとうございます。

各地域との立ち位置といいますか、まさに名古屋が東京の最外縁を取りにいくみたいな形で東京をうまく補完していくという方向性を選んだりとか、あるいは情報のところをどういうふうに管理していくかというところは非常に大事な話かなと思っておりまして、興味深く聞いておりました。

アクセントの中村様が、まさにこの問題について手を上げていただけてますので、ご発言、お願いできますでしょうか。

(中村アクセント株式会社アクセント・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)

ちょっと皆さんに画面共有しながら簡単に説明いたします。

今、情報化、デジタル化の話が出たのでちょうどいいと思うんですけども、10年間、我々、会津若松市という12万人のフィールドを使って地域のデジタル化の実証を行ってきました。

ポイントは、地域全体のデータをどうやって、これビッグデータとは言わずに我々ディープデータと言ってるんですが、地域経営に使えるデータを、地域全体のディープデータ

をどうやって集めて地域経営に生かすかということなんですけども、ぜひ、大阪でも、府市全体のデータをやっぱりファクトデータをベースに議論するべきだと思っています。

地域DX、DXの中心はやはりデータなので、どこまで正確なデータを集められるかということなんですけども、基礎自治体が持つオープンデータというのがあるんですけども、僕たちが10年間やってきて、決して役にはあんまり立たないというのが結論です。

あと、経産省さんがやってきたリーサスも、出店計画には使えても、別に地域経営にはなかなか使えないというのが結論で、一番重要なデータを発してるのは市民そのものなので、我々はオプトインによるパーソナルデータというのを集めてきました。

市民がオプトインするってどういうことかという、どういうふうに自分のデータを使って地域をよくするかという、市民のマインドセットチェンジにもつながるので、そういうやり方が多分これからの日本のスマートシティ、スーパーシティと、多分ヨーロッパは同じ方向を向いてるので、この2つのエリアというのは市民主導型のデータに基づく地域DXみたいなのが進むんだというふうに思います。

大阪府市さんもスーパーシティ申請されてて、多分いい状況だとは思いますが、こういう考え方をきっちり取り入れて、この絵でいうと、下半分が産官学の本当に密接な連携体制と、その下に都市OSと書いてますが、これがデータプラットフォームなんです、この実データを使いながら、例えば大阪でいえば阪大と密に連携して、これからの人材育成をテストデータだとかそういうデータで人材育成するのではなくて、都市そのものの全体のデータを使いながら人材育成データを使う方々を海外からも全部、大阪にはこんなにデータがあるよということで、人を集めていく、企業を集めていくというやり方をすることと、これはもし医療に特化すれば医療の研究センターみたいになると思いますし、官のほうはデジタル・ガバメントを追求していくというような、地域のプラットフォームが存在した上で、オレンジのところは10の領域、一応会津で進めてるやつは10の領域のDXなんですけども、各領域のDXを市民とともに進めていって、市民の利便性を向上できるからこそ市民はオプトインしてくると、この関係性が非常に重要なんですけども、一番上に府市、市民がいて全体を、大阪という魅力をどんどん自分たちでつくり上げながら、自分たちが発信者にもなるみたいな関係をつくっていくことがスマートシティプロジェクトになります。

ですので、市民が中心になると、行政区というのは実はあまり意味をなさなくなってきます。我々、デジタル生活圏と言ってるんですけども、日本でいうと1,700以上の基礎自治体がありますけども、デジタル生活圏でならしていくと昔の300みたいな数になっていくんですけども、生活圏でデータを集めないとディープデータは集まりません。例えば昨年でしたけど世田谷区さんがスマートシティやりたいということで会津に訪問されたんですけども、世田谷区でやっても意味ないんじゃないですかということで考え直すようにしていただきました。

それは何でかという、僕、東京いたとき世田谷区の住民だったんですけども、アクセンチュアの本社は港区にあって、私が通ってた病院は聖路加なので中央区にあって、多分ほとんどの購買とか飲食は渋谷区でしてたと思うので、私の生活圏は4区なんです。これがデジタルによる生活圏というやつなんですけども、こういう考え方で大阪府市全体をどういうふうに生活圏としてエリアにしていって、その地域エリアごとにデジタルによってファ

クトベースのまちを、魅力をつくっていくかというのが多分重要になるというふうに思います。

これからデジタル田園都市国家構想も始まりますが、デジタル先進都市大阪みたいのができる、特にだから東京を意識するとか、どこか国内の都市を意識するというよりは、海外のどこかの都市を意識したほうが僕はいいと思ってまして、多分、大阪の規模と日本がめざすべき方向だと、デンマークあたりのモデルを大阪の参考例にしていくといいと思います。この間のコロナ対策でも、道路を隔ててこっちは閉鎖するけどこっちは普通の活動するぐらいに、データを使いながら非常にマイクロマネジメントができる国になってきてます。

そういったヨーロッパのどこか、私はデンマーク、いいと思ってますが、国民の幸福度が高いところを参考にしながら、日本の個人情報保護法にちゃんと配慮しながら、スーパーシティで規制緩和を超えることはいろいろ超えていきながら、日本にない大都市、多分東京はそういうふうな形でまとまっていけないので、大阪は1つにまとまっていくという方向ではそういうモデルがいいんじゃないかなと思います。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

中村様、すみません、ありがとうございます。

まさにデータをどう集めてどう活用するかというところで、大阪も、先ほど申されてたとおり、スーパーシティというところで、うめきた2期とか夢洲でデータを集めようという動きというのを進められてるので、そういったところも大阪の副首都としての発展につながるのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

それでは、ちょっと時間も徐々に迫ってきておりますので、我こそはみたいな形で、我こそはというわけではないですけど、あ、じゃすみません、野田先生、お願いいたします。

（野田同志社大学政策学部教授）

今お話しいただいたことに少しだけ関連してというか、非常に示唆に富むお話、お二人の先生からいただきまして、特に情報の管理というのは私もすごく重要だというふうに思ってます。特にコロナ禍における情報管理ということについて、きっちりと行ってほしいという市民のニーズが高いというようなことにつきましても、私も個別にいろんなアンケートとかも行ってるんですけども、非常に高くなっています。その管理を徹底しながら不確実な世の中をできる限り確実に、明確にしていくということに対して市民が求めていると、政府に求めているという部分が非常に大きくあるんじゃないかなというふうに思っていました。

ただ、それがあまり情報の管理を、要は地方自治自体が障壁になってるという考え方の方もいらっしゃるということを伺いましたが、逆にこれはむしろ集権的な発想に基づきながら権限の体系を決めてしまってますので、さらにそれと私権との関わり、個人情報とか個人の権利、こういったものとの関わりにおいて、情報を管理して、それをほかに流通させるということを回避していく形になってるんじゃないかなというふうに思います。

具体的に申し上げますと、ちょっと大阪は分からないんで教えてほしいんですけど、京

都の場合は、今回の感染者に関わる情報というのは京都府と京都市しか持ってない。誰がどこでかかっているのかということについて、京都府と京都市以外の市町村、京都府内の市町村は一切持っていないので対応できない部分、非常に大きいんです。

要するに、保健所の権限を持ってるところについては、誰が感染して、どこで感染したか全部分かってるんですけども、それについて市町村持っていないという状況でどう動けるのかと。できないんですね。

むしろ、今お二人の先生がお話しいただいたように、管理をうまくやっていくという形、地域としてうまく管理していくということができればもっとうまくいくんじゃないかなと思います。むしろ自治の発想に基づいたほうがうまくいくんじゃないかなと思ってます。

すみません、ちょっと今のお話を先お伝えした上で、自己紹介も含めて端的にお伝えします。

私は、民間のシンクタンクに11年、隣の木下さんと同じところにもともといたんですけども、そんな中で、市町村、都道府県、それから国の出先機関とか本省、キャリアの方たちとも仕事をたくさんやっていく中で、むしろ、中央・地方関係というよりは、地方自治体間の関係性が思ってるよりもうまく機能的にいていないなという部分をすごく問題視しておりました。このため、大学に移籍し、特に地方自治体間の関係、要するに広域連携についてより効率的に、より民主的に運営する要件を検討しています。地方自治というのは根本的にこの2つの価値観だけやと私は思ってます。効率的に運営して民主的に政策を決める、この2つさえできればみんなが納得して効率的にできるということになりますので、みんなが預けたお金である税金を、みんなが納得の上、効率的に配分をしていくということ、これを実践できる地方自治体間の関係、これを追求したいなというふうに思っていました。その1つの表れが大阪都構想やったと思うんですけども。

という意味から、今回の委員会でのテーマでいくと、特定のめざすべき政策をどう、行政の編成、また地方制度として支えていくのかということに関心があるというところがあります。

そういう中で、私は、もともと大阪府内の高槻市というところに生まれまして、神戸に住んで、転職して佐世保に行きまして、名古屋に行って、アメリカに行って、もう一回名古屋に帰ってきて、京都に行って、妻は埼玉なので年に何回か関東に行くということになるんですけども、そんな中で、大阪の総体的な市民性というか文化というのは、非常に特異であるなとずっと思ってたんですね。一言でいうと、私の感覚ベースの話ですけども、自立的だということです。自分で決めて、自分で責任を取って、自分で判断していく。これは、学歴は全く関係なく、小学生からそういうレベルでみんな、会話のベースも含めてですけども、そういう感覚で生活してるということでもあります。

なので、自分たちで決めるということをして自治としてやってもいいんじゃないかなというふうには思ってます。その一つが大阪都構想であったんじゃないかなと思います。結果として、去年の住民投票では駄目だったということなんですけども、アメリカに住んでたときに調べてたものにシティ・カウンティ・コンソリデーションがありました。基礎的な自治体と、カウンティなので都道府県より大分小さいんですけども、より広域的な自治体、これらの合併事例、それからそれを検討してる事例を調べておりました。

大阪都構想について賛成している行政学者は日本にはほとんどいないというようなこと

を言う評論家の方はいますけども、何人かのまともな先生方はいます。実際にそういう事例はアメリカだけで40事例以上ありますので、やってることは別に間違いはないなと思います。

ただ、細部まで見ると、ここは違うなというところが、いくつかあるんですけども、住民投票で選択するということが自体、アメリカでもやっていますので、それは方向性として間違っていないんじゃないかなと思います。要は、みんなで決めたものを、市町村と都道府県がばらばらの方向を向かずに一元的に実施していくというのを選択する、そういう行政編成ですね。これは1つの在り方として言えるんじゃないかなというふうに思います。

ただ、ちょっと問題もあると思ってまして、アメリカの場合は何回か住民投票をやっており、1回で決まるということはあんまりないので、何回かやって実現しています。住民投票は、普通は2つの手順がありまして、1つは都市部でやる、大阪でいけば大阪市民に投票してもらおうと、さらにその次は、大阪府の税金は大阪市以外でも使用されていますので、大阪府内の住民の投票もやるんです。通常は大阪市で可決されて周りが否決するとか、そういうパターンが多いんですけども、両方が可決されたときに都構想が実現するというパターンなんです。今回、この議論が全く関西ではございませんでしたので、手続上ちょっと問題だったんじゃないかなと思いますけども、一応方向性として間違っていないんじゃないかなと思います。

さらに、うまくいかなかったというのは、大阪市民がどうなるのかということ具体的に関心を感じ取れなかったという部分だと思います。投票の1週間前に、自民党のCMと、それから行政側の情報発信によって、住民がこれひょっとしたら大変なことになるんじゃないかなという感覚になり、要は確信を持てなかったという部分がありましたんで反対票が上回ったという結果なんですけども、1つの選択肢としてはあり得るんじゃないかなというふうに思います。

というふうなことで、私は、行政編成としてどうやったら民主的で効率的に運営できる編成を実現できるのかということを見ていきたいなと思います。ですので皆さんが、例えば産業をこうしたほうがいい、あるいは教育をこういうふうにしたほうがいいというようなことが分かれば、それを一元的に効率よくやっていく方法、資源は限られていますので、そういったことを発言できればいいかなというふうに思います。

それと、ごめんなさい、もう一点だけなんですけども、大阪がなぜこのテーマを考えるかということなんですけども、対東京というわけじゃなくて、国の構造として国際競争力を高めていくためには、東京一極集中は、私は駄目だと思っています。東京一極集中で生産性が上がるんだという人が、何人かおられますが、そんなことはないと思います。例えば私の勤務してる同志社大学は、今、卒業生の50%以上が東京に就職します。関西で育て、もう半分以上が東京にみんな就職するんです。そのままそこで世帯を持ってしまうということになってます。企業もどんどん関西から東京にずっと移転しています。

諸外国でいうと、普通は都心に住むということはできないんですけども、言い方はよくないですけど、新入社員の水準の方々が東京に住めてしまうんですね。本来であれば混雑費用が上回って住めないのだから郊外でほかの都市を選択すると、徐々にスキルアップしてキャリアが向上されて改善された方々が東京に住むということだったらいんですけども、日本はそのまま住めてしまう実情があります。幾ら地価が高いといっても住めるレベルの

地価です。そういう意味でも関西が頑張って核を作り、発展していくという1つのモデルを示す必要があるんじゃないかなと思います。

以上です。すみません。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

すみません、ありがとうございます。

まさに東京一極集中が駄目というところで、そこら辺というのはしっかりと示していかないといけないなというふうに思いながら聞いていたところでございます。

また、一元化ですよ、効率的に民主的に運営する重要性というところについては、例えば京都、大阪、神戸についても、関西は1つであり一つ一つであるみたいな形で言われて、なかなか横串通しづらいという話は聞いたりするので、いかに効率的、民主的にやっていくかというところが大事なのかなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

じゃ、すみません、木下さん、お願いいたします。

(木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員)

それでは、私から自己紹介も兼ねて社会潮流について発言をさせていただきます。

私は、現在、アジア太平洋研究所というシンクタンクに勤務しておりまして、エコノミストとして毎月、関西経済のデータを追ったり、向こう一、二年の経済成長率の予測を行い、その成果をレポートで発表するという形で、関西経済に特化した分析を行っております。また、ここ数年は主に医療産業や人口動態、雇用など、幅広く関心を持って研究をしております。

そうした中で、昨今のコロナをどう考えるのかについてですが、個人的には、働き方の変化であったり、もしくは環境問題への対応、東京一極集中の是正など、従来から議論されてきた内容、それらの議論の方向性は大きく変わっていないんじゃないかなと思います。

では変わったものといえば、やはりスピードですね。特に大阪については2025年に万博が控えているということで、これまで意味曖昧にしてきた時間軸というものをしっかりと定義し、迅速に進めないといけない。これが一番の違いなのかなと思っています。

やはり、今回のコロナは社会全体に大きなひずみを与えたと思います。特にパートや非正規で働いていらっしゃる女性と子育て中の女性の方に、非常に大きなダメージを与えたということがデータからも明らかになっています。

しかし、一方では、このコロナによって背中を押されたという面もあるのではないのでしょうか。先ほど先生方が紹介された話にもありましたが、今まで進まなかったことがより進むようになった。特に会社経営における体制だったり、会議の形態だったり、そういった意思決定の迅速化がより実現するようになったということ、これはやはり大きな社会の変化だろうと思っています。

では、今後どのように地域経済を考える必要があるか。このコロナで、私が考えているのが、人の流れ、つまり人流が大きく変わったんじゃないかということです。

例えば、私もよく分析で使うのですが、Google社がコミュニティー モビリティ レポートという形で、毎日の人の流れ、人流データを公表するようになりました。また、それ

以外にも、Agoopなど色々なデータが使えるようになっていきます。我々が扱うデータ自体も年次データから月次データ、そして日次データへと、どんどん高頻度化している。しっかりとデータをベースに意思決定を行い、根拠を持って政策を決めていかないといけないという点が大前提としてあろうかと思います。

そういった中で再度人流について考えると、私は地方出身なんですけども、現在、京都に住みながら大阪市内に通勤し、また神戸市に学び直しということで通っているんです。ですので、意図せず3拠点での生活をしているわけなんですけど、これまでほとんど県境を意識していなかったんです。しかし、昨年、感染が広がる中、人流を止めるという形で移動制限が行われました。それによって改めて、あ、そうかと。ここは県境があったんだと、何か認識したということがお粗末ながらありました。

裏を返せば、やはり関西は京都・大阪・神戸を中心として、非常に密接に経済、そして人流がつながっているのでしょう。例えば都市経済学だと都市雇用圏のような考え方があります。実際にそこに住んでる人がどこに働きに出ているのかということですね。そういった点を踏まえると、大阪府市、もしくはそれを飛び越えて関西広域という形で人の流れを考えていく必要があるのではないか、それが大きな意思決定のベースになっていくのではないかと考えています。人口については地方への移住であったり、いろんな論点がありますが、高頻度のデータを使ってしっかりと足元の状況を確認しながら、大阪府市の今の立ち位置、そして将来の立ち位置を考えていく、これが基本的な検討の方向性になるのではないのでしょうか。

それから最後にもう1点だけ。我々の会社は、名前をアジア太平洋研究所というのですが、実は、2011年に統合してできたシンクタンクなんです。それ以前は関西社会経済研究所という名前でした。なぜアジア太平洋研究所という名称にしたのか。それは、当時アジア地域が政治・経済的に非常に注目されていたという背景があります。アジア・太平洋地域の政治・経済をいかに見通し、そして政策立案や意思決定の中に取り込んでいくのかということです。今までは大阪と東京が対立する形での議論もあったと思いますが、そうではなく、より視点を広く持ちアジアの中での大阪の魅力を考えたい。そして先ほど中村先生からご提案いただいたデンマークや北欧など、ヨーロッパの取組みも合わせて考えながら将来の大阪の立ち位置を議論していく、こういった視点を持って検討していきたいと考えております。

私の自己紹介も含めて、以上でございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下さん、ありがとうございます。

まさに人流というところというのは、大阪市人口、今、増えているような状況になってますけど、関西全体で見るとまたいろいろ話も変わってくるのかなと思いますので、まさに大阪市、大阪府、そして周辺県まで含めて議論していかなければならないなと強く考えさせられました。ありがとうございます。

それでは、すみません、最後になりますけど、藤田先生、お願いいたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

すみません。それでは簡単な自己紹介と、今回ご議論いただきたい議論のためのたたき台ということで、手短けにはなるかと思いますが、お伝えしたいと思います。

私は、先ほどご紹介いただきましたように、近畿大学の総合社会学部、環境・まちづくり系専攻に所属しております。地域の問題を環境の側面や生活者目線で学生さんと共に考えていこうという生まれだての学部にあります。学部では環境政策、大学院では都市政策を担当しており、専門分野は資料にございますように環境経済学、財政学、特に地方財政論ということになっております。

もともとは、1990年前ですけれども、スウェーデンを中心とした北欧やヨーロッパの環境政策、特に環境税についての研究からスタートしております。その後、国際共同研究に巻き込まれまして、中国の水環境問題についての研究に参加したことをきっかけに、この20年ほどは中国の地域研究もさせていただいております。

中国というのは、先生方、ご参加の皆様もご承知のように、沿海部と内陸部との間や地域内部においても様々な格差があり、私の共同研究者でもあった同志社大学の厳先生は、前回のNHKスペシャルの「農民工 故郷に帰る」のなかで、出稼ぎの人たちがふるさとに帰ることによる様々な問題と階層の固定化について話されております。私が近年、地域調査してるのは貴州省という非常に貧しいと言われてる地域の少数民族の人たちの伝統と文化をどのように継承していくのかについてです。全くここでの議論とは関係がないのかと思いつつも、実は急速な社会変化という点では今回のコロナ禍とも多くの共通点が見られています。調査の中では、女性の教育年数が上がって社会参加が広がるに伴って、実は地域に内在していた問題である文化の継承を阻んでしまってるという矛盾した現象が起こっています。コロナ禍においても社会が急速に変化する中で、これまでにあったいろいろな問題がスピードアップしてその対応が求められ、私たちが直面する問題や課題を解決する糸口を考えていかなければならないという点では、かなり共通項もあるのではないかと考えたりいたします。

あわせて、コロナ前ですけれども、オランダのエラスムス大学の研究グループと、特に協働という側面から、バウンダリースパナーに着目し、行き来する人たちの組織であったり社会であったり地域の役割をどのように捉えて、それが社会にとってどのようなインパクトを及ぼすのかについての研究交流を続けておりますので、先生方のご議論にもありましたように、移動であるとか地域との協働であるとか、人口ということであれば住んでる人たちだけではなく、それに関係する人たちが、物理的な移動だけではなくて空間的な移動もする中で、今後大阪をどのように捉えていくのかというところでは共通する部分もあるのかなと感じております。

同時に、国内においても、防災とか減災とかそういった災害危機対応のガバナンスについての研究もしておりまして、もともとは地方環境税に関連した調査をフィールドにしていたけれども、その後も様々な地域でフィールドの実践ということで、地域の人たちに助けていただきながら研究を進めております。

大阪市さん、大阪府さんとの今回のお話のなかで、なぜ私がここにいるのかと考えてまいりますと、大阪市さんとは、これまでに環境影響評価審査会などで、今回のご説明にありましたようにうめきたであるとか、あるいは大深度地下の高速道路であるとか、あるいは地下鉄の新設だとか、これまでの大阪市内における環境影響評価の審査案件に携わらせ

ていただいたことでありますとか、環境審議会やみどりのまちづくり審議会や景観審などに関わってきたことでございますとか、大阪府さんとはこれまでに、環境審議会をはじめとして、森林環境税の制度設計からいろいろ勉強させていただいておまして、事業評価審査会などでもご一緒していることから、環境・まち・地域・財政といった領域からの話題提供のために今回ここに座っているのかなとも感じております。

また、都計審、国土審にも参加させていただいておりますので、そういった面からも何かご議論を続けていくような要素があればと考えております。

本日の意見交換会の論点についてでございますけれども、暮らしたいまち、関わりたいまちと言ってもいいかもしれませんが、もう一つのキーワードは、持続可能な社会に向けた大阪をどのように考えていくのかという点にあるのではないかと思います。

都市の在り方自体をどう問うのかという非常に大きな話にはなるかと思いますが、例えば先生方のこれまでのご議論にもありましたように、コロナ禍の関わりについては、「新しい生活様式」ももう新しくないという状況ですけれども、ニューノーマルと言われる問題や、消費や労働をどのように考えるのかという視点を盛り込みながら、当たり前を変えろというか、当たり前が変わるというか、マインドセットを変えるというような点から出発することがまずは大切だと思います。

これまでの研究との関わりから申し上げますと、人口の動態を例にあげても、今日もいろいろご議論がありましたが、関係人口であるとか応援人口も含めた広い範囲での人口の動態をどのように捉えるのかということで、やはり政策や計画を考えていく場合には財政との関わりが切っても切れないという点が重要です。財政は別にお金だけの話ではなくて、予算、計画、執行、評価という一連の財政をどのように捉えるのか、その上で、豊かさといっても限られた条件の中で、例えば暮らしている人たちのQOLをどのように上げていくのかなど、ある種の優先順位というか、選択というか、方向性というか、何もかもは実施できないと思いますので、限られた財政の中でどのようなことを重点的にまずは進めていくのかといったような視点も必要になってくるのではないかと思います。

もう一点は、循環型経済とかサーマルエコノミーと言われているものへの転換をどのように捉えていくのかということで、これは社会全体をどうするのかということももちろんあるかと思いますが、先ほど冒頭の局長の話で、環境と捉えても環境のどの部分を見ていくのかによって議論の内容とか方向性というのは変わっていくというようなお話がございましたけれども、例えばごみといったようなものをどう捉えるのかとか、あるいはエネルギーといったようなものをどのように考えるのかとか、その中にはきっと、古くて新しい課題かもしれませんが、やはりそこに暮らす人たちの地方自治の在り方であるとか、参加とか協働の在り方とか、そういったものが、いかにそのプロセスも含めて透明性を持って実施できるのかどうかという視点がなくてはならないと思いますし、地域共生循環圏という言葉もございますが、例えばエネルギーの地産地消も含めた、地域でできることを地域で考えていくということで、そういった地域に対する思いやりというか、昨今では非常に巨大な企業が総取りみたいな社会が形成されておりますけれども、地域に暮らしていく人たちが地域のことに参加して責任を持って、そして経済を回していくというような視点も、これからは逆に見直される必要があるのではないかなと思います。

すみません、時間が限られてますので、最後に。

多様な専門を持った多様な世代のメンバーによる構成という話にはなっておりますが、もっと若い人たちにもぜひどこかで意見を伺う機会があればいいなと思います。それが高校生の方なのか中学生の方なのか、いやいや、実は小学生の方にも話を聞いたほうがよいのではないかとかということもあるかもしれません。若い若い世代の方々に意見を伺う何かチャンスがあれば、非常に将来を見る上ではよりよい議論に進むのではないかと考えておりますし、私自身が環境とか地域とか経済とか財政というような専門を持つことによってかなり偏った見方になっている部分もあるかと思しますので、この議論の中で、多様な視点であるとか、細かい視点からグローバルな視点まで持ちつつ、自戒の念を込めて、エコーチェンバーにならないように気をつけていきたいと思っております。

以上です。よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

すみません、どうもありがとうございました。

まさに、持続可能な大阪、サステナブル・ディベロップメント・ゴールズみたいな形で、非常に大事な視点かなと思いました。

私自身、経済成長とか発展ばかり考えて、なかなか持続可能という視点がどうしても抜けがちになっておりますので、非常に興味深く拝聴させていただきました。どうもありがとうございます。

それでは、皆様、一通りご発言、ご紹介いただいたところでございまして、あと、時間が10分程度になっておるんですけれども、もし可能であれば10分、ないしは十二、三分ぐらい延長させていただきたいと思うんですけれども、差し支えないでしょうか。大丈夫でしょうか。

すみません。それでしたら、大変恐縮なんですけれども、少しだけお時間を延長させていただければと思います。

最後に少し10分弱ぐらいお時間いただきまして、私のほうから、次回の意見交換で皆様からちょうだいしたい意見、こういう形でということで、ご参考というわけではないんですけれども、私から、専門といいますか、関西経済、経済についてお話しさせていただきたいと思しますので、お時間いただければ幸いです。

それでは画面の共有をお願いいたします。

画面の資料、写っておりますでしょうか。大丈夫でしょうか。お手元の資料でも入っておりますかね。こちらの資料に沿ってご説明させていただければと思います。

私自身、大阪関西経済の分析というのが主な今の業務になっておりまして、本ペーパー、経済面から見た大阪とか関西経済の現状と課題というところを、ごく簡単なんですけど、まとめさせていただいたんです。こんなふうになってるんだみたいな形でご覧いただければと思います。

次のページ、お願いいたします。

まず、大阪の経済、どうなってるかというところをまとめたものなんですけれども、左のほうが関東と関西と中部圏、こちらは関西でまとめておるんですけれども、そのGDPの地域版であるGRPのシェアを表したものでございまして、立ち位置として、大阪・関西については、1970年万博が開かれた頃の19.3%をピークに、シェアというのが低下し

ているような状況になっておりますと。

足元の2018年を見ますと、シェアという点では中部の15.5%に対して関西15.2%ということで、中部地域にも逆転されてしまってるような状況になってるというのが今の大阪・関西経済の現状でございます。

右のほうは1人当たりの県民所得ということで、こちらは企業所得等も含んだ県民所得になるんですけれども、こちらを見てみますと、とはいえ何だかんだ1990年のバブルぐらいまでは右肩上がりです。1人当たり県民所得は上がってたんですけれども、名目ベースで見ると、1990年を境に、関西、ちょっと伸び悩みというような状況になっておりまして、関東、中部、関西というような並びで大きく水を開けられてるような状況になってございます。

ということから、やはり関西については、バブル崩壊以降の失われた20年とか30年とかというふうに言われてますけど、この影響というのが非常に大きくなっているというのが現状としてございます。

次のページ、お願いいたします。

関西経済の低迷の原因は何かというところについてはいろいろご意見あるかと思うんですけれども、大きくこちら1から6の要因があるのかなというふうに思われます。ちょっとお時間の関係もあるので一つ一つの説明は省略させていただきますけれども、原因としては①と②に示させていただいた、高度経済成長が1970年代に終わりまして、産業構造というのが輸出中心の製造業から徐々にソフト化、第3次産業化にシフトしていく中で、なかなか大阪・関西はこの流れに対応できなかったのかなというところがありまして、関西の強みといいますと、昔は繊維、そのちょっと前ですと電機産業というのが強かったというのはあるんですけれども、アジアとの競争激化でここら辺も厳しい状況にありますというところがあるので、こういったことを背景に、大阪・関西経済、ちょっと弱くなってきているのかなというのが背景としてございます。

すみません、次のページ、お願いします。

そういった中で、関西、特にインバウンドが大きく牽引しておりまして、産業の弱さというところも正直インバウンドでかき消していたという状況になっております。左のほうは実際どれぐらいなのというところなんですけれども、先ほどのGRPのシェアですと関西15%程度だったんですけれども、これがインバウンドのシェアですと28%、コロナ前の2019年になるんですけれども、28%を占めるような状況になってまして、その大部分が京都、大阪、ほとんど京都市と大阪市だと思うんですけれども、で消費されてるような状況になっておりました。金額についても1.2兆円という金額でございまして、関西全体のGRPが80兆円ちょっとというところでございますので、1.2兆円という金額が海外から真水で落とされるという効果は非常に大きかったのかなと思います。

ですので、コロナ前までは、こういったこともあってかなり成長していたように見えたというところはあるんですけれども、一方で、それでいいのかといいますと、右のほうに労働者数及び付加価値におけるシェアということで、それぞれの産業の労働者数と付加価値のシェアを表したもののなんですけれども、飲食とか宿泊の皆様というのは日本の質の高いおもてなしというところを誇りにされてるというところがございます、その裏返しにもなってくるんですけれども、どうしても付加価値で見ると1人当たりの付加価値という

のはやや低めになってくるのかなというところがございます。

こういったことを考えますと、インバウンド、観光産業というのは非常に大事ではあるんですけども、とはいえどうしても国と国との関係等にも影響を受けやすいというところがありますので、やっぱり過度な依存というのは、今後インバウンドや観光産業が盛り返してきても、関西全体、大阪全体として考えると、頼り過ぎるのは危険なのかなというところがございます。

次のページ、お願いいたします。

こちらは県民経済計算の付加価値ベースで見た産業特化係数でございまして、全国平均に対してどれぐらいその産業に強みを持っているかという指標、係数になるんですけども、こちらを見ますと、左のほうが関東と関西の比較でございまして、関東については情報通信とか金融、保険とか、あと医者とか弁護士とか研究者といった専門業のところが強くなっております。右のほうが逆に、今度は中部と比較したものなんですけれども、自動車関連に特化したような状況になっておりまして、これに比べると、関西、現状として電気機械というのは強いんですけども、やっぱりアジア等の競合に押されてる状況ではありますし、電子部品は、京都、非常に好調ではあるんですけども、産業の規模を考えるとなかなか、大阪・関西全体を牽引するほどではないということを考えると、産業としては牽引役が不在になっているのかなというのが現状の大阪・関西の状況でございます。

次のページ、お願いいたします。

そういった中で、最近よく経済界等で言われているところというのが、ライフサイエンスであったりとか、あるいは脱炭素関連であったりとか、あと、ちょっとこちらに載せてないんですけど、スタートアップ関連というのは非常に今後の次世代産業だということで注目されてるというところがございます。こちらは例えばなんですけれども、工業品の出荷額シェアを見ても、水素ガスとカリチウムイオン電池については非常に、関西、高いシェアを握ってますし、ライフサイエンスクラスターについてはまさに京阪神に集積しているような状況がございまして、医療はよく西高東低というふうに言われるんですけども、やはりライフサイエンスに強みを持っているところがあるので、こうした、簡単ではないんですけども、大阪・関西に強い産業をつくるというのは非常に重要なのかなというふうに思っております。それを万博をてこに育成していこうという流れが今起こっている状況でございます。

次のページ、すみません、お願いします。

こちらが、大阪にいろいろな経済界の皆さんと話ししていると、とにかく万博とIRに関する期待感というのは物すごく大きいというところがございます。参考程度にどれぐらいの規模かというのを示したもののなんですけれども、入場者数を見ても愛・地球博に比べると2,200万に対して2,800万人という数字を見込んでおりますし、IRについても初期投資が1兆円を超えるということで、こちらシンガポールのマリーナベイ・サンズとリゾート・ワールド・セントーサの初期投資額合計に匹敵するぐらいの規模でございますので、非常にインパクトは大きいというふうに思われます。

次のページ、お願いいたします。

万博、IRがどうしても注目されがちなんですけれども、中心部の再開発だけ見てみましても、まさに、うめきた2期、みどりとイノベーションの融合ということで、スーパー

シティ構想の中にも入ってるうめきた2期であったりとか、あるいは文化という意味で美術館であったりとかライフサイエンスの未来医療国際拠点であったり、あと、ミナミのほうの新しい観光のチャレンジということで星野リゾート等、様々な大型プロジェクトというのがございますので、こういったものを一つ一つ実現していくことで、大阪・関西経済というのは非常に力強く伸びていくのではないかなというふうに思っております。

次のページ、お願いいたします。

ということで、副首都としての大阪・関西に向けてということで、そこから1から6という形でざっと挙げておりまして、もう書いてる中身というのはデジタル、脱炭素トレンドに乗っていくとか、スーパーシティ、スマートシティであったりとか、あとスタートアップ、今非常に経済界も力入れておりますけれども、スタートアップの育成というのをやっていくとか、いろいろあるんですけれども、ここまでは非常にきれいな話で、私も講演とかでこういう話させていただくと、皆さん、なるほどという形でご納得いただけるんですけれども、やっぱり問題はどうか実現するかというところでございまして、そこにちょっと幾つかばらばらと書かせていただいているんですけれども、理想といいますか、高い志とかめざすべき姿というのは分かるんですけれども、実現に向けてのハードルというのはなかなか高いよねというところがどうしてもございまして、こういったものを実現するために、制度であったりとか法律であったりとか、あるいは都市機能をどうしていくかというところに具体的にどう落とし込んでいくかというところをしっかりと考えていかないと、なかなか、絵に描いた餅に終わってしまうのかなというふうに思っておりまして、正直、私はちょっと制度であったりとか都市機能については皆様のご知見の足元にも及ばないような状況でございますので、来月1月に意見交換会でございますけれども、本日のディスカッションも踏まえまして、皆様のそれぞれの専門分野におきまして、副首都実現に向けまして、何が今、大阪・関西に副首都実現に向けて欠けていて、そして何をすべきなのか、その上でそれを補完するための制度であったりとか仕組みというふうなところはどのようなものが必要なのかというところを、皆様の専門分野のベースでご教示いただければと思っております。私、七、八枚ぐらいのペーパーでばっとご説明させていただいたんですけれども、しっかりしたものである必要は特にございませんし、例えば1枚のペーパーでもございませんので、先ほど申し上げた副首都実現に向けて、皆様の専門分野のところ、何が欠けて何をすべきか、それをどういうふう to 実現していくかというところをおまとめいただいて、それを基に、次回1月、議論を深められればと思っておりますので、お手数おかけして大変恐縮なんですけれども、そここのところをお願いできればと思っておりますというところでございます。よろしくお願いいたします。

もし何かご意見、何でも大丈夫です、何かございましたらいただければと思うんですけれども、何かございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、1月20日、次回に向けて、議論ますます深めていくべくやってまいりたいと思いますので、お時間も近づいてまいりました、というかもう過ぎておりますけれども、一旦、意見交換、終了とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

本日、まさにたくさんのご知見をいただきまして、雇用であったりとかデータであったりとか、あと都市機能であったりとか、あと持続可能性等、非常に様々な視点、気づきを私自身もいただいて、まだ全体消化し切れてないところが正直なところなんですけれども、

私もしっかりと、本日の議論、そしゃくした上で、踏まえた上で、何が副首都において必要かというところは、しっかりと検討していきたいと思います。

本日はフリーディスカッションですので、ここでは総括しないんですけれども、本日の意見を踏まえまして、事務局の方の皆様のほうで社会潮流に関する資料などの充実をお願いできればと思います。

あわせまして、都市機能であつたりとか制度等のこれまでの取組資料についても課題や論点を明示する等、事務局の参考資料を基にメンバー間で議論ができるよう整えていただければと思います。

また、都市分析、本日の話でもございましたけれども、大阪の個性であつたりとか強みとか弱みというのは何かというところであつたりとか、東京と比べてもというのはあるかもしれないですけれども、東京でしたり、あるいは諸外国の都市との比較も入れた分析というのを事務局のほうでお願いできればと思います。

あと、経済分析については、私が本日さらっと説明させていただいたペーパー等をさらにブラッシュアップさせるような形で、まさに木下さんの力もお借りいたしまして、事務局と必要な資料を整えていきたいと思います。

また、これらの資料の作成に当たりまして、世界の中で存在感を発揮する東京とは異なる個性と言うからには、世界や東京と比較してどうかといったデータも必要になってくるかと思いますので、こちらのほうもよろしく願いいたします。

第2回につきましては、ちょっといろいろ資料とか申し上げたんですけれども、本日皆様から、非常に興味深いといいますか、非常に勉強になるご意見というのをたくさんいただきましたので、こういったご意見とかを基に、第2回、より突っ込んだ議論ができればと思っておりますので、皆様、引き続きよろしくお願い申し上げます。

すみません、私からは以上になります。

（溝淵副首都企画担当課長）

そうしましたら事務局からご連絡をさせていただきます。

本日は、皆様、誠にありがとうございました。

本日、伊藤先生、中村様及び若林様から共有された資料につきましては、公開資料として後日ホームページで公表させていただきます。

また、本日の議事につきましても、事務局で記録を取らせていただいた後、先生方にもご確認いただいた上で、追ってホームページ上で公表をさせていただきますのでご了承ください。

次回、第2回は令和4年1月20日木曜日10時からを予定しております。資料ができ次第、各先生方にはご説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、本日は長時間、誠にありがとうございました。

第1回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会は、これをもちまして終了とさせていただきます。ありがとうございました。